



7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 平成25年産の県産飼料用米の生産量が4,148 t と、24年産の7,808 t から大幅に減少した中で、そのうち県内利用量は2,569 t であり、前年の2,853 t とほぼ同量を維持している。このことは、本事業により県内畜産での飼料用米利用が普及した成果のひとつと考える。  
 また、県内において新たにTMRセンター設立に向けた動きが生まれてきており、自給飼料力に向けた取組に波及した成果と考える。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	飼料用米作付面積 (ha)								指標の種類
指標式	飼料用米作付面積 (ha)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a						1,848	1,900		
実績b						1,541	748		
b/a						83.4%	39.4%		
データ等の出典	統計資料等								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名	TMRセンターの設置数								指標の種類
指標式	TMRセンターの設置数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a						0	1		
実績b						0	1		
b/a							100%		
データ等の出典	現地調査								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価			評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】		A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		B
	平成25年産の県産飼料用米の生産量のうち、県内利用量は概ね前年産と同量が県内畜産農家で利用されているが、作付面積については、手取収入の多い加工用米や備蓄米へシフトしたこと、制度改正により、多収性専用品種以外では基準単収を基本とした契約出荷制度が導入され、低単収水田を中心に飼料用米離れが進んだこと、などにより大幅に減少した。このため指標の達成率が39.4%となった。		C
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【事業終了後の効果 最終事業費】 / 【当初計画時の効果 当初計画事業費】 = 1.07 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		A 1.0~
	事業費が縮減し指標の事業経済性が1.07となったものの、飼料用米作付面積の大幅な減少により指標の事業経済性が0.42となった。		B 0.8~ 1.0
			C ~0.8
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)		
	畜産試験場で開発した発酵TMRの実証については効果が認められたが、飼料用米の作付面積は、各生産者団体での年度毎の米の販売戦略に大きく影響され、年度ごとに変動が大きくなったことから、全ての成果指標をクリアすることができなかった。米をキープとした「秋田牛」の生産拡大を図るため、引き続き各種施策を実施し、飼料用米の県内利用推進に努める必要がある。		
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	0		C

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left( \text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		